

横浜市情報化の基本方針

平成 30 年度(2018)~33 年度(2021)

行動計画

70 の実行施策と 12 の検討分野

(表紙裏)

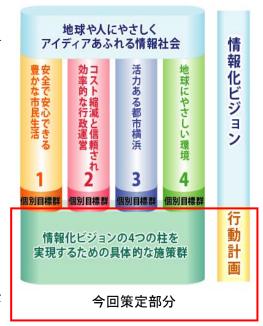


#### 1 情報化の基本方針とは

「情報化の基本方針」とは、2025年頃を展望した「横浜市 基本構想(長期ビジョン)」が掲げる目指すべき都市像の実 現を情報化の側面から支援する計画として、平成23年2月に 策定したものです。

基本方針は、2025年頃を見据えた情報化の方針を表す 「情報化ビジョン」と、ビジョンを実現するための「行動 計画」(施策・事業)の2部で構成されています。

(1)情報化ビジョン【情報化の方針:2025年頃を展望】 情報化ビジョンは、情報化により目指す将来像として「地球や人にやさしくアイディアあふれる情報社会」 を掲げ、そのために重要となる4分野を「4つの柱」として設定しています。



※4つの柱の目標とする状態と個別目標については第2章をご参照ください。

(2) 行動計画 (施策・事業) 【4年間の取組内容】

行動計画は、情報化ビジョンを実現するために取り組む施策・事業です。「横浜市中期4か年計画」における情報化に関する取組を記載し、施策・事業の進捗を管理することで「横浜市中期4か年計画」との連携を図り、計画の実効性を高めています。

## 2 平成30年度(2018)~33年度(2021)の行動計画について

前計画の計画期間(平成 26 年度~29 年度)が終了し、新たに「横浜市中期 4 か年計画 2018~2021」を作成したことに伴い、平成 30 年度 (2018) ~33 年度 (2021) を計画期間とする行動計画を策定しました。

# 第1章 行動計画の概要

#### 1 行動計画について

「行動計画」は、情報化ビジョンを実現するため、計画期間中の取組を取りまとめたものです。それらの施策をリストアップし、またその取組状況をフォローアップすることにより、情報化ビジョンの実現に向けた取組を推進し、その進捗状況を把握することを目的としています。この考えに基づく掲載・非掲載の判断のポイントは次の3点です。

- ① 新規事業や新システムの構築など、新しく取組を始めるもの
- ② 継続した取組であっても、ICT教育などのように施策の拡大が求められているもの
- ③ 既存システムの改修や再構築など、機能改善や利便性向上など大きな変化が見られるもの(軽微な改修や機器更新は除く)

このため、現在横浜市ですでに実施している取組や、運用を開始しているシステムであっても、 上記にあてはまらない場合は掲載していません。

#### 2 計画期間

平成 30 年(2018年)4月~平成 34年(2022年)3月

#### 3 計画の背景及び特徴

「横浜市情報化の基本方針」は平成 23 年 2 月に策定されましたが、策定から 7 年が経過し、本市を取り巻く環境も情報技術も、策定当時とは大きく変わりました。特に近年では、ビッグデータ等の活用への期待が高まるとともに、AI(Artificial Intelligence)、 IoT(Internet of Things), ロボット等の ICT を活用した技術革新が飛躍的に進み、民間企業や社会においてデータ駆動型のビジネスやサービスが急速に普及し、行政サービスにおいてもさらなる情報化が期待されています。サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)が高度に融合した Society 5.0 という未来像も登場しました。Society 5.0 では、AI、IoT 等により全体最適が進み、社会課題の解決や新たな価値創造がもたらされると言われています。

横浜市でも、「官民データ活用推進基本法(平成28年12月)」が施行されたことを受け、「横浜市官民データ活用推進基本条例(平成29年3月)」を制定し、平成30年5月には条例に基づき「横浜市官民データ活用推進計画」を策定しました。平成30年に策定した「横浜市中期4か年計画2018~2021」においても、データ及び先端技術の活用を基本姿勢として取り組むこととしています。

今後は、情報化ビジョンの理念の実現に向け、横浜市官民データ活用推進計画も踏まえて取り組むことにより、効果的かつ効率的な情報化の実現に向け取組を進めます。

#### 4 掲載施策について

2025 年を目標に情報化ビジョンで掲げた「安全で安心できる豊かな市民生活」「コスト縮減と信頼され効率的な行政運営」「活力ある都市横浜」「地域にやさしい環境」の「4つの柱」で表される各分野の目的実現を目指し、施策ごとに「4つの柱」との関連を記載しました。また、横浜市官民データ活用推進計画との関連を示すための項目を新たに追加しています。

掲載する施策は、どれも情報化ビジョンを実現するために今後必要と考えられる施策ですが、取 組の状況により、「実行施策」と「検討分野」の2つに分類しています。

#### 5 実行施策について

今後4年間での実行が具体化している施策で70の実行施策があります。

各施策の実施については、様々な要素により状況が変化することが考えられるため、毎年度状況 を確認し、事業の状態について把握します。

「第3章 実行施策一覧」では、「4つの柱」それぞれについて、関連する実行施策を一覧で掲載しています。関連する柱が複数ある実行施策については、関連の強い柱に掲載するとともに、それ以外の関連する柱にも(再掲)と表示した上で掲載しています。

また、横浜市官民データ活用推進計画にある「データ活用」「先端技術活用」に関連する実行施策も一覧で掲載してありますが、「4つの柱」ですでに掲載しているため(再掲)と表示した上で掲載しています。

「第4章 実行施策詳細」では、第3章で一覧として掲載した各施策について、施策の具体的な取組内容や目的、所管部署、関連する柱、横浜市官民データ活用推進計画との関連(データ活用、先端技術活用)、各年度の事業の目標を掲載しています。また、こちらでは再掲の施策は掲載していません。

## 6 検討分野について

今後4年間で取り組む施策以外にも、現時点で実行が決定してはいないものの、情報化ビジョンの実現のために、将来的に検討が必要と考えられるテーマと例を掲載しています。現時点で具体化されていませんが、今後、実行に向けた具体化の検討が必要と考えられる12の分野です。

そのため、検討分野については、現時点で所管部署と「事業の状態」は示されていません。実行が 具体化した時点で随時、実行施策に移行追加します。

また、これらの施策については横浜市のみが担い手となるわけではなく、国や民間など、他の担い手によって実現されることも考えられます。

#### 7 各施策の表記について

(1) 施策名

取組の全体を表すわかりやすいタイトルをつけました。

(2) 所管局

施策を所管している主な局を記載します。複数の局で取組がある場合、そのとりまとめを担当する局を記載します。

(3) 目的

施策により解決する課題、期待する効果を記載します。

(4) 取組内容

4 カ年で取り組む具体的内容を記載します。

(5) 4つの柱

情報化ビジョンを支える4つの柱のどれに該当するのかを示します。最も当てはまるものに「②」、他にも当てはまるものは「○」をつけています。

(6) 官民データ活用との関連

横浜市官民データ活用推進計画と関連ある施策に「○」をつけています。

(7) 先端技術活用

先端技術活用と関連ある施策に「○」をつけています。

(8) 事業の状態

施策については、「事業の状態」を記載しました。

①「事業の状態」の表現

次の4段階を基本とし、それぞれの施策の進捗状況を表現しました。

#### 「企画・検討」

事業の実施について検討している状態、又は事業の実施自体は決まっているが、基本的な構想や内容の検討や、基本的な計画の検討などをしている状態。

#### 「設計・構築」

基本計画を受けた制度の設計やソフトウェアの開発、システム自体の構築を行っている 状態。設計・構築の発注に関わる仕様書作成、各種の設計、テストなどの各段階を含みま す。新規であるか否かを問わず、現在の制度・システムの見直しなども含みます。

#### 「運用・実施」

構築された制度・システムが全体として運用されている状態。

#### 「推進・拡大」

運用・実施しているものを、対象や適用範囲、箇所、取り扱いの手続きなどを増やしている、また推進している状態。

②当該年度にその具体的取組における変化が明確でない場合の表現

#### 「→ (継続)」

前年度に「企画・検討」した結果、当該年度もさらに「企画・検討」することになった、

もしくは「開発・構築」することになったなど、前年度の実施結果によって当該年度の実施 内容が決定する場合。

#### $\lceil - \rfloor$

計画年度内にその事業の変化がない状態、もしくは終了し継続的な取組を行っていない状態の場合、この表現を使います。

また、施策によっては、年度内に「企画・検討」から「設計・構築」さらに「運用・実施」に至るというような事業や、「運用・実施」を行いながら「設計・構築」を行うなどといった事業も考えられます。こういった場合は、当該年度に複数の「事業の状態」を記載し、当該施策の状態について、できるだけわかりやすく表現できるように工夫しました。

「第4章 実行施策詳細」における掲載例

施策 37	情報システムの集約化の推進。	所管局 総務局。
4.		763/第/可↔
取組内容	本市で運用する様々な情報システムにおいて、システム集約基盤へ運	用移行を進めま
	す。また、利用システムの増加に伴い、システム集約基盤を増強します	•. ↔
目的	システム資源を有効利用することで、利用機器の台数及び経費の縮減を	図ります。また、
	機器の運用管理を効率的に実施することで、業務部門の運用負荷を軽減 	<b>します。₽</b>

1-20th	安心市民。	行政運営₽	活力都村	Б₽ 地球環境↔	, t t
4 つの柱	₽	<b>O</b> 43	پ	O	*
官民データ活用	Ą	先端技術活 用	₽	ę.	
	30 年度₽	31 年	F度₽	32 年度₽	33 年度₽
事業の 状態	推進・拡大	'   <u> </u>	横築↔拡大↔	設計・構築。 推進・拡大。	推進・拡大。

## 第2章

## 4つの柱の目標とする状態と個別目標

## (1) 安全で安心できる豊かな市民生活

#### 個別目標 1 I C T による安全・安心な環境の実現

防災・防犯・福祉・医療・子育て、交通など様々な分野において、市民の安全・安心な環境を作るために、ICTの利活用を効率的かつ継続的に進めていきます。

また、情報インフラ(水道、鉄道、医療、行政など)サービスのデジタル化に伴い、障害の発生が市民 サービスや経済活動に重大な影響を与えることから、より一層の情報セキュリティの強化に取り組みま す。

#### 実行施策例

危機管理システム再構築、地域医療連携ネットワーク構築支援、 情報セキュリティリスク評価

#### 個別目標2 データの提供、活用の促進

市が保有するデータのオープンデータ化を推進するとともに、市民や企業、大学・研究機関等と連携したデータを活用したまちづくりや地域課題を解決する取組を積極的に支援します。

#### 実行施策例

オープンデータ整備と活用推進、データ活用教育の推進

#### 個別目標3 ICT活用支援・情報格差の最小化

プログラミング教育など ICT の活用教育や、活動支援を行うことにより、誰でも必要な時に不便なく、 情報収集を行うことができ、また様々なサービスを享受できるよう支援します。

また、高齢者、障害者、経済困窮者、外国人など情報弱者へのサポートや配慮を行い、情報格差のないまちづくりを目指します。

#### 実行施策例

小学校プログラミング教育、市民・障害者向けICT講習会

#### 個別目標4 行政手続・行政サービスの電子化

行政手続・行政サービスの電子化・案内の自動化など、市民から見て使い勝手がよい、「市民にやさ しい」手続・サービスの実現を目指し、満足度などの指標により評価、改善する取組を推進します。

#### 実行施策例

電子申請・届出システム、マイナポータル

#### 個別目標5 多様化する市民ニーズへの対応

スマートフォンの普及や SNS やデジタルサイネージなど媒体の多様化を踏まえ、市民ニーズに対応して情報発信・行政サービスの提供手段を拡充します。

#### 実行施策例

チャットボットを活用したごみ分別案内、ICTを活用した粗大ごみ受付業務の拡充、SNS等を使った消費生活情報等の発信

## (2) コスト縮減と信頼され効率的な行政運営

#### 個別目標 1 ICTを活用した業務の効率化・働き方改革

ICT を活用した業務の効率化や働き方改革を図るため、新市庁舎への移転も契機として、新たな情報システムの導入やネットワークの見直しなどを行います。

#### 実行施策例

新市庁舎の無線 LAN 整備、テレワーク、統合ファイルサーバー構築

#### 個別目標2 データを重視した政策形成の推進

横浜市官民データ活用推進計画に基づき、データを重視した政策形成を推進するため、データの 利用環境の整備、職員研修を充実させます。

#### 実行施策例

│ データ活用人材育成、医療・介護統合データベース

#### 個別目標3 情報セキュリティの強化・充実

情報セキュリティの確保や、システムの安定運用に取り組むことで、信頼される行政運営を実現していきます。また、ラグビーワールドカップ 2019™ 及び東京 2020 オリンピック・パラリンピックの成功に向け、本市の重要サービスにおけるサイバーセキュリティの確保に取り組みます。また、BCP 対策を進め、インフラサービスの強靭化を図ります。

#### 実行施策例

情報セキュリティ組織的対応力強化、情報セキュリティリスク評価

#### 個別目標4 情報システムの全体最適化の推進

業務の見直しや ICT に関わる技術革新等を踏まえ、効率的な情報システムの整備を図ります。また、情報システムに関わる資源の有効活用が図られるよう、庁内システムおよび環境の集約等を進め、全市的な視点で情報システムの最適化を進めます。

#### 実行施策例

│情報システム集約化、財務会計・税務・人事給与関連システム再構築検討

#### 個別目標5 ICTに関わる先端技術の積極的な活用検討

AI、IoT、ロボットなど ICT に関わる先端技術の活用や、データ活用も視野に、行政運営における ICT の活用を推進します。

#### 実行施策例

|行政内部業務におけるICTの先端技術の活用検討、 |ごみ焼却工場のAI、IoT活用検討

## (3)活力ある都市横浜

#### 個別目標1 国内外に対する「都市横浜」の存在感の向上

ラグビーワールドカップ 2019<sup>™</sup> 及び東京 2020 オリンピック・パラリンピックの機会を最大限に活用し、 SNS等によるコンベンションや観光に関する海外への情報発信や、来街者の情報活用環境の整備を 行います。また、さまざまな先進的な ICT 実証実験を通じた、「都市横浜」のブランドイメージの形成を 図っていきます。

#### 実行施策例

SNS・デジタルメディアを活用したシティプロモーション、公共空間の公衆無線LAN整備、I・TOP横浜

#### 個別目標2 IoT等のIT関連産業の誘致・定着と創出の推進

IT 産業の誘致・定着について積極的に取り組み、都市の活性化を図るとともに、今後も重要な産業分野である IT 産業について、より創業しやすい環境を提供します。なかでも、AI、IoT、ロボット、セキュリティなど ICT 先端産業の誘致・育成のため、開発実証への協力、サービスの先行導入、イベントの開催などを支援します。

#### 実行施策例

Ⅰ·TOP横浜

#### 個別目標3 都市整備・インフラ分野でのICTの活用促進

経済活動の基盤である交通、港湾等の都市整備・インフラ分野においても ICT を積極的に活用して 利便性、効率性、省エネルギー性を高めていきます。

さらに、AI、IoT やロボットなどの導入により、安全性の向上や故障によるサービス障害を減少させ、維持管理費や運用作業の費用の低減を図ります。

#### 実行施策例

港湾情報システム再構築、水道スマートメーターのモデル導入、水防災情報システムの構築、 I・TOP横浜

#### 個別目標4 市内企業に対するICT活用支援と人材育成・確保の支援

中小企業を中心とした市内企業における ICT 導入や人材育成を支援し、経営効率化による市内産業の活性化を図ります。また、AI、IoTやロボット等を活用した新たなビジネス創出や中小企業のチャレンジ支援を行います。

#### 実行施策例

介護ロボット導入支援、I・TOP横浜

## (4)地球にやさしい環境

#### 個別目標1 ICTを活用した環境にやさしいエコシステムの実現

ICT を活用した省エネルギー化を積極的に推進し、人や物の移動・運搬、ビルや家庭の空調や照明、工場や農地での生産などにかかるエネルギー消費を削減し、環境負荷の低減を図ります。

#### 実行施策例

新市庁舎クラウドBEMS、ごみ焼却工場の AI、IoT 活用検討、ICT栽培技術の導入支援

#### 個別目標2 ICTを活用したペーパーレス化の推進

ICT を活用することで行政運営における紙の使用量を削減し、資源やスペースの節約を推進します。

また、Web 会議やテレワークなどの導入により、通勤や出張を減らし、移動のエネルギーと時間を節減します。

#### 実行施策例

文書の電子化、デジタル機器の活用、Web会議システムの導入、 テレワーク

#### 個別目標3 ICTの省エネルギー化

環境に配慮したICT機器の調達を推進するなど、グリーンICTによる環境負荷低減に積極的に取り組みます。

また、全市的に、データセンターやサーバーの統合を進め、集約によりエネルギー効率を高めたり、 サーバー統合により物理的にサーバー数を削減するなどして、消費電力量を削減することでCO2排出 量削減に寄与します。

#### 実行施策例

情報システムの集約化、機器設置場所の最適化

## 第3章 実行施策一覧

## 今後4年間で実際に取り組む施策(実行施策)

## 1 安全で安心できる豊かな市民生活

施策	state for		事業の	D状態	
番号	施策名	30年度	31年度	32年度	33年度
1	横浜市民防災センターにおける最新技術を 活用した新たな体験コンテンツの提供				
2	ICTを活用した下水道管の水位周知による浸水被害の回避				
3	危機管理システム等の再構築				
4	消防通信指令システム設備更新				
5	17333 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
6	交通安全対策		→ (継続)	→ (継続)	→ (継続)
7	よこはまウォーキングポイントのサービス 拡充				
8	介護ロボットの導入支援		$\left  \cdot \right\rangle \left  \cdot \right\rangle$		
9	構築支援				
10	要保護児童等進行管理台帳システムの更新 及び機能強化				
11	母子保健システムの更新及び機能強化				
12	医療・介護統合データベースの活用				
13	スポーツを通じたデータ活用教育の推進			→ (継続)	→(継続)
14	オープンデータの整備と活用の推進				
15	地籍調査成果管理システムの構築				
16	小中学校におけるICT機器の整備				
17	小学校プログラミング教育の推進				

~凡例~

企画・検討



運用・実施 設計・構築





施策	<b>拉</b> . <b>公</b> . <i>A</i>		事業の	の状態	
番号	施策名 ————————————————————————————————————	30年度	31年度	32年度	33年度
18	教職員のICT活用能力およびICT活用指導力 の向上				
19	市民向けICT講習会の開催				$\rangle\rangle\rangle$
20	障害者を対象としたICT講習の開催				
21	横浜市ウェブサイトの再構築				
22	SNSを活用した消費生活情報の提供				
23	外国人市民に向けたインターネットによる 情報提供の充実				
24	インターネットによる都市計画情報の提供		$\rangle\rangle\rangle$		
25	Alを活用したチャットボット「イーオのご み分別案内」の機能向上				
26	SNSを活用したいじめ相談窓口の整備		→ (継続)	→ (継続)	→ (継続)
27	インターネット等を活用した自殺対策にお ける相談支援体制の構築				
28	緊急時の情報伝達手段の多様化				$ \hspace{02in}\rangle\rangle\rangle\rangle\rangle$
29	電子申請・届出システムを活用した行政手 続等のオンライン化推進				
32	港湾情報システムの再構築				
35	放置自転車等管理システムの導入検討				
36	社会保障・税番号制度(マイナンバー制 度)における利活用の検討				
40	公園台帳管理システムのオンライン化				
50	情報セキュリティに関する組織的対応力の 強化				
51	情報セキュリティに関するリスク評価の実 施				
56	水道局情報システム全体最適化計画の推進				
57	ICTを活用した粗大ごみ受付業務の拡充				
58	水防災情報システムの構築				
59	水道スマートメーターのモデル地区での導 入				
61	水道局業務へのAIの活用検討				

## 2 コスト縮減と信頼され効率的な行政運営

~凡例~ 企画・検討 設計・構築 選用・実施 推進・拡大 推進・拡大 **は** 

施策	施策名	事業の状態			
番号		30年度	31年度	32年度	33年度
30	水道給水装置工事に係る事務手続のオンラ イン化				
31	河川・水路占用システムの再構築				
33	児童生徒記録管理システムの構築		$\big\rangle \big\rangle \big\rangle$		
34	ICTによる総合的な教師の業務支援環境の整 備				
37	社会保障・税番号制度における情報連携へ の対応		$\rangle\rangle\rangle$		
38	セーフティネット住宅経済的支援管理シス テムの構築				
39	公共建築物マネジメント台帳の運用と活用 推進		$\big\rangle \big\rangle \big\rangle \big\rangle$		
41	統合ファイルサーバーの構築				
42	新市庁舎のネットワーク環境の整備				
43	テレワークの試行実施と導入				
44	Web会議システムの試行実施と導入				
45	eラーニングによる職員研修の効率化	$\big\rangle \big\rangle \big\rangle \big\rangle$	$\rangle\rangle\rangle$		
46	消防訓練センターにおける教育のICT化				
47	新消防本部庁舎におけるICTの活用検討				
48	官民データ活用に関する市職員の人材育成				
49	ICTに関する職員の能力育成				
52	税務システムの再構築の検討				
53	人事・勤怠・給与計算システムの再構築の 検討				
54	財務会計システムの再構築の検討				
55	情報システムの集約化の推進		$\rangle\rangle\rangle$		
60	ごみ焼却工場におけるAI、IoTの活用				

~凡例~

企画・検討



設計・構築

運用・実施





施策		施策名	事業の状態			
番号			30年度	31年度	32年度	33年度
62		ICTに関わる先端技術の行政事務への活用検 討				$\rangle\rangle\rangle$
68		ICTを活用したペーパレス化の推進				
69		ICTのグリーン化の推進				
70		情報システム機器設置場所の最適化の推進				
4	(再掲)	消防通信指令システム設備更新				
12	(再掲)	医療・介護統合データベースの活用				
14	(再掲)	オープンデータの整備と活用の推進				
16	(再掲)	小中学校におけるICT機器の整備				
18	(再掲)	教職員のICT活用能力およびICT活用指導力 の向上				
24	(再掲)	インターネットによる都市計画情報の提供				
25	(再掲)	Alを活用したチャットボット「イーオのご み分別案内」の機能向上				
29	(再掲)	電子申請・届出システムを活用した行政手 続等のオンライン化推進	$\rangle\rangle\rangle$			
32	(再掲)	港湾情報システムの再構築				
35	(再掲)	放置自転車等管理システムの導入検討				
36	(再掲)	社会保障・税番号制度(マイナンバー制 度)における利活用の検討	$\rangle\rangle\rangle$	$\rangle\rangle\rangle$	$\rangle\rangle\rangle$	$\rangle\rangle\rangle$
40	(再掲)	公園台帳管理システムのオンライン化		$\left. \right\rangle \left\langle \right\rangle \left\langle \right\rangle$		$\left. \right\rangle \right\rangle \left\rangle \right\rangle$
50	(再掲)	情報セキュリティに関する組織的対応力の 強化	$\left  \cdot \right\rangle \left  \cdot \right\rangle$	$\left. \right\rangle \right\rangle \left. \right\rangle$	$ \hspace{02in}\rangle\rangle\rangle\rangle\rangle$	$\left.\begin{array}{c} \\ \\ \end{array}\right\}$
51	(再掲)	情報セキュリティに関するリスク評価の実 施		$\left.\begin{array}{c} \\ \\ \\ \end{array}\right\rangle$		$\left.\begin{array}{c} \\ \\ \\ \end{array}\right\rangle$
56	(再掲)	水道局情報システム全体最適化計画の推進		$\rangle\rangle\rangle\rangle$		$\rangle\rangle\rangle\rangle$
57	(再掲)	ICTを活用した粗大ごみ受付業務の拡充			$ \hspace{02in}\rangle\rangle\rangle\rangle\rangle$	$\langle \rangle \rangle \rangle \rangle \langle \rangle$
58	(再掲)	水防災情報システムの構築		$ \rangle\rangle\rangle\rangle\rangle$		$ \hspace{02in}\rangle\rangle\rangle\rangle\rangle$
59	(再掲)	水道スマートメーターのモデル地区での導 入				
61	(再掲)	水道局業務へのAIの活用検討				

## 3 活力ある都市横浜

~凡例~

企画・検討



設計・構築



運用・実施





施策		<b>松笠</b> 夕	事業の状態			
番号		施策名	30年度	31年度	32年度	33年度
63		公共空間における公衆無線LAN環境の整備				
64		SNS・デジタルメディアを活用したシティ プロモーション				
65		loT推進産業活性化事業「I - TOP横浜」				
66		ICTを活用した先進的な栽培技術の導入支援				
8	(再掲)	介護ロボットの導入支援				
15	(再掲)	地籍調査成果管理システムの構築				
23	(再掲)	外国人市民に向けたインターネットによる 情報提供の充実				
25	(再掲)	Alを活用したチャットボット「イーオのご み分別案内」の機能向上				
30	(再掲)	水道給水装置工事に係る事務手続のオンラ イン化				
32	(再掲)	港湾情報システムの再構築				
58	(再掲)	水防災情報システムの構築				
59	(再掲)	水道スマートメーターのモデル地区での導 入				
60	(再掲)	ごみ焼却工場におけるAI、IoTの活用				

## 4 地球にやさしい環境

~凡例~

企画・検討

設計・構築

運用・実施





施策		**********		事業の	D状態	
番号		施策名	30年度	31年度	32年度	33年度
67		新市庁舎へのクラウドBEMSの導入				
15	(再掲)	地籍調査成果管理システムの構築			$\left. \right. \left. \right\rangle \left. \right\rangle \left. \right\rangle$	$\big\rangle \big\rangle \big\rangle$
29	(再掲)	電子申請・届出システムを活用した行政手 続等のオンライン化推進		$\left. \left\langle \right\rangle \right\rangle \right\rangle$	$\rangle\rangle\rangle$	
34	(再掲)	ICTによる総合的な教師の業務支援環境の整備				$\left. \right\rangle \left\langle \right\rangle $
41	(再掲)	統合ファイルサーバーの構築				
42	(再掲)	新市庁舎のネットワーク環境の整備				
43	(再掲)	テレワークの試行実施と導入		$\rangle\rangle\rangle$		
44	(再掲)	Web会議システムの試行実施と導入				$\left. \right\rangle \right\rangle \left. \right\rangle$
45	(再掲)	eラーニングによる職員研修の効率化				
46	(再掲)	消防訓練センターにおける教育のICT化				
47	(再掲)	新消防本部庁舎におけるICTの活用検討				
55	(再掲)	情報システムの集約化の推進				
56	(再掲)	水道局情報システム全体最適化計画の推進				
60	(再掲)	ごみ焼却工場におけるAI、IoTの活用				
66	(再掲)	ICTを活用した先進的な栽培技術の導入支援				
68	(再掲)	ICTを活用したペーパレス化の推進				
69	(再掲)	ICTのグリーン化の推進		$\rangle\rangle\rangle$	$\rangle\rangle\rangle\rangle$	$\rangle\rangle\rangle\rangle$
70	(再掲)	情報システム機器設置場所の最適化の推進			$\rangle\rangle\rangle$	

## 5 官民データの活用

~凡例~

企画・検討

設計・構築

運用・実施





施策		45 MM /A		事業の	D状態	
番号		施策名	30年度	31年度	32年度	33年度
6	(再掲)	ビッグデータを活用した生活道路における 交通安全対策		→ (継続)	→ (継続)	→ (継続)
9	(再掲)	ICTを活用した地域医療連携ネットワークの 構築支援				
12	(再掲)	医療・介護統合データベースの活用		$\rangle\rangle\rangle$		$\big\rangle \big\rangle \big\rangle \big\rangle$
13	(再掲)	スポーツを通じたデータ活用教育の推進			→ (継続)	→ (継続)
14	(再掲)	オープンデータの整備と活用の推進				
16	(再掲)	小中学校におけるICT機器の整備				
17	(再掲)	小学校プログラミング教育の推進				$\rangle\rangle\rangle\rangle$
19	(再掲)	市民向けICT講習会の開催				
20	(再掲)	障害者を対象としたICT講習の開催				
21	(再掲)	横浜市ウェブサイトの再構築				
23	(再掲)	外国人市民に向けたインターネットによる 情報提供の充実				
24	(再掲)	インターネットによる都市計画情報の提供				
25	(再掲)	AIを活用したチャットボット「イーオのご み分別案内」の機能向上				
29	(再掲)	電子申請・届出システムを活用した行政手 続等のオンライン化推進				
31	(再掲)	河川・水路占用システムの再構築				
32	(再掲)	港湾情報システムの再構築				
36	(再掲)	社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)における利活用の検討				
37	(再掲)	社会保障・税番号制度における情報連携への対応				
48	(再掲)	官民データ活用に関する市職員の人材育成				
52	(再掲)	税務システムの再構築の検討				
53	(再掲)	人事・勤怠・給与計算システムの再構築の 検討				
54	(再掲)	財務会計システムの再構築の検討				

### ~凡例~









施策	施策名			事業の	D状態	
番号		心束有	30年度	31年度	32年度	33年度
55	(再掲)	情報システムの集約化の推進				
57	(再掲)	ICTを活用した粗大ごみ受付業務の拡充				
60	(再掲)	ごみ焼却工場におけるAI、IoTの活用				
62	(再掲)	ICTに関わる先端技術の行政事務への活用検 討				
65	(再掲)	loT推進産業活性化事業「I。TOP横浜」				
66	(再掲)	ICTを活用した先進的な栽培技術の導入支援				
70	(再掲)	情報システム機器設置場所の最適化の推進				

## 6 先端技術の活用

~凡例~

企画・検討

設計・構築

運用・実施



施策		施策名		事業の	の状態	
番号			30年度	31年度	32年度	33年度
2	(再掲)	ICTを活用した下水道管の水位周知による浸水被害の回避				
8	(再掲)	介護ロボットの導入支援				
13	(再掲)	スポーツを通じたデータ活用教育の推進			→ (継続)	→ (継続)
25	(再掲)	Alを活用したチャットボット「イーオのご み分別案内」の機能向上				
57	(再掲)	ICTを活用した粗大ごみ受付業務の拡充				
58	(再掲)	水防災情報システムの構築			$\rangle\rangle\rangle\rangle$	$\rangle\rangle\rangle\rangle$
59	(再掲)	水道スマートメーターのモデル地区での導 入				
60	(再掲)	ごみ焼却工場におけるAI、IoTの活用				
61	(再掲)	水道局業務へのAIの活用検討				
62	(再掲)	ICTに関わる先端技術の行政事務への活用検 討				
65	(再掲)	loT推進産業活性化事業「I - TOP横浜」				
66	(再掲)	ICTを活用した先進的な栽培技術の導入支援				

今後4年間で実際に取り組む施策

## 安全で安心できる豊かな市民生活

施策 01	横浜市民防災センターにおける最新技術を活用した	所管局
	新たな体験コンテンツの提供	消防局
取組内容	横浜市民防災センターにおいて VR 等の最新技術を用いた新たな災害体 提供します。	験コンテンツを
目的	新たな体験コンテンツの提供により、幅広い年代の方々にご来場いただ 教育を推進することを目的としています。	き、防災・減災

1004	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4つの柱	0			
官民デー		先端技術活		
官民データ活用		先端技術活 用		

	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
事業の 状態	企画•検討	企画•検討	推進・拡大	推進•拡大
177.16X	運用・実施	運用・実施		

施策 02	ICT を活用した下水道管の水位周知による浸水被害	所管局
	の回避	環境創造局
取組内容	ICT を活用した下水道管等の水位情報に基づき、溢水の危険性を予測し等へ、水防活動の開始や避難情報として活用する情報を提供します。	、地下街管理者
目的	下水道の水位から、危険性を早期に検知・周知することにより、浸水被化を図ります。	害の回避・最小

4 - 6 12	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱	0			
官民デー		先端技術活		
タ活用		用	O	

	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
事業の 状態	企画・検討	企画・検討	設計•構築	運用・実施
N/IEA			運用・実施	

施策 03	危機管理システム等の再構築	所管局
		総務局
取組内容	発災時に、被害情報の集計等に活用している危機管理システムを再構築	
	祝等の現場からシステムへの直接報告や、各種災害情報の自動収集によ タイムな状況把握を行い、効率的な発災対応につなげます。	り、よりリアル
目的	迅速な応急対策や情報発信のさらなる時間短縮と省力化を図ります。	

4004	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱	0			
官民データ活用		先端技術活		
タ活用		用		

	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
事業の 状態	企画・検討	設計•構築	設計・構築 運用・実施	運用・実施

施策 04	消防通信指令システム設備更新	所管局
		消防局
取組内容	消防通信指令システムを新たな消防本部庁舎内に整備します。また、平より実施している基本設計及び実施設計により、現状の課題を抽出し、す。	
目的	災害発生時の消防防災活動の中枢となる消防本部の機能強化を図ります	

100#	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱	0	0		
官民データ活用		先端技術活 用		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	設計・構築	設計•構築	設計•構築	設計•構築

施策 05	防犯カメラ等の導入支援	所管局
		市民局
		経済局
取組内容	自治会町内会、連合町内会、商店会等が地域に設置する防犯カメラの設 補助します。	置費用の一部を
目的	地域の自主的な防犯活動を補完し、犯罪の起こりにくい安全なまちづく	りに向けた地域
	の自主的な取組を支援します。	

1004	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4つの柱	0			
官民デー		先端技術活		
タ活用		用		

	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
事業の 状態	運用・実施	運用・実施	企画・検討	企画•検討

施策 06	ビッグデータを活用した生活道路における交通安全	所管局
	対策	道路局
取組内容	地域の生活道路において、車両の急減速や速度などの ETC2.0 の走行履データ)を活用した交通安全対策を検討します。走行履歴から、速度超が多発している生活道路にハンプ(道路上に設けられた台形状の段差)	過や急ブレーキ や狭さく(車両
目的	の通行部分の幅員を狭くしたもの)を設置し、自動車の速度を抑制しま 通学路など生活道路の自動車の速度を抑制することで、道路の安全性を	· -

100th	安心市民	行	政運営	活力都	市	地球環境
4 つの柱	0					
官民デー タ活用	0	先端 用	岩技術活			
事業の	30 年度		31 <b>±</b>	丰度		32 年度

車業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	企画•検討	→(継続)	→ (継続)	→(継続)

施策 07	よこはまウォーキングポイントのサービス拡充	所管局
		健康福祉局
取組内容	ウォーキングを日常生活の中で楽しみながら継続して健康づくりに取	り組んでいただ
-121111	く「よこはまウォーキングポイント」事業において、スマートフォン向	,
	リの配信を始め、より一層気軽に楽しく健康づくりに取り組めるように	します。
目的	歩数計アプリを提供し、より多くの市民が日常生活の中で楽しみながら	継続して健康づ
	くりに取り組んでいただける仕組みをつくることで、特に生活習慣病・	ロコモティブシ
	ンドローム(運動器症候群)予防が求められる方々や、健康づくりに関	心はあるがなか
	なか取組めていない方々への、日々の運動習慣づくりを後押しすること	を目的としてい
	ます。	

1 0 0 th	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4つの柱	0			
官民デー		先端技術活		
タ活用		用		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	運用•実施	運用・実施	運用・実施	運用•実施

施策 08	介護ロボットの導入支援	所管局 健康福祉局
医细毒硷		7 上 7 勝 6 切 曲
取組内容	市内の介護施設で高齢者3名以上を雇用した場合、介護ロボット等を導	人する際の経費
	の一部を助成します。	
目的	介護施設職員の労働負担軽減を図り、介護人材の確保を図るとともに、	高齢者の介護業
	┃ ┃界への職業促進と負担の軽減による定着支援を図ります。	

100H	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱	0		0	
官民データ活用		先端技術活 用	0	

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施

施策 09	ICT を活用した地域医療連携ネットワークの構築支	所管局
	援	医療局
取組内容	地域において、診療状況をはじめとする患者情報を、地域の医療機関等 共有できる ICT を活用した地域医療連携ネットワークを構築する医療機 の取組を推進します。	
目的	限られた医療資源をより効果的・効率的に活用しながら、市民一人一人 最適な医療・介護等のサービスを提供できるように環境を整えます。	の状態に応じた

100H	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱	0			
官民データ活用	0	先端技術活 用		
	20 左曲	21 &	- #	20 左帝

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	運用・実施	推進・拡大	推進•拡大	推進•拡大

施策 10	要保護児童等進行管理台帳システムの更新及び機能	所管局
	強化	こども青少
		年局
取組内容	区こども家庭支援課及び児童相談所で関わる児童虐待や養育支援の事案	について、区と
	児童相談所の情報共有や連携を強化するため、システムを改修し、重症	度を示す指標の
	追加や児童虐待以外に支援が必要な児童を把握できる機能を追加するな	ど、機能強化を
	図ります。	
目的	重症度を細分化することで、児童の状況に合わせたより的確な支援を行	うことができる
	ようになり、児童虐待の予防・解決につながります。	

1 - 0 12	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱	0			
官民データ活用		先端技術活 用		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	企画・検討	企画・検討	設計•構築	設計•構築

施策 11	母子保健システムの更新及び機能強化	所管局
		こども青少
		年局
取組内容	母子保健システムの更新及び機能強化を行います。母子保健に係る各事	業で保有してい
	るデータの共通利用及び相互利用する機能を強化し、各事業の連携促進	を図ります
目的	母子保健に係る各事業で連携を行うことで、妊娠期から産後まで切れ目	のない支援の充
	実を図り、あわせて業務の効率化を図ります。	

1004	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱	0			
官民データ活用		先端技術活 用		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	設計•構築	設計•構築	設計•構築	設計•構築

施策 12	医療・介護統合データベースの活用	所管局
		医療局
		健康福祉局
取組内容	「横浜型地域包括ケアシステム」を推進するため、介護データや医療デ	ータ等の大量な
	データを集約した医療・介護統合データベースを活用してデータ分析を	行います。また、
	専門的見地が必要となる分析については、大学等と連携して分析を実施	するとともに、
	分析スキル向上を目的とした職員向け研修会を実施します。	
目的	急速に高齢化が進行する社会においては、地域の医療・介護の実績に基	づく大量なデー
	タ(医療・介護レセプトなど)を網羅的に分析・検証し、そこから将来	の医療・介護資
	源需要を予測するなど、根拠に基づいた政策立案を行う必要があります	。本市が保有す
	る医療・介護に関するビッグデータを分析・活用することで、実施すべ	き医療・介護施
	策の検討・実施や、実施した施策のモニタリング等を効果的に行うこと	を目的としてい
	ます。	

1 - 0 12	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱	0	0		
官民データ活用	0	先端技術活 用		

	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
事業の 状態	設計•構築	運用・実施 推進・拡大	運用・実施	運用・実施

施策 13	スポーツを通じたデータ活用教育の推進	所管局
		港北区
取組内容	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科と連携し、	スポーツやデー
	タに興味を持つ教室やワークショップ等を実施することで、市民がデータ	タを収集・分析・
	考察する機会を提供します。	
目的	区民が、科学的な視点でスポーツを分析・考察することで、よりスポー	ツやデータに興
	味を持つ取組の推進を図り、地域の活性化につなげます。	

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
	0			
官民データ活用	0	先端技術活 用	0	

	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
事業の 状態	企画•検討	企画•検討	→(継続)	→ (継続)
	運用•実施	運用・実施		

施策 14	オープンデータの整備と活用の推進 所名	
		政策局
取組内容	横浜市ウェブサイトの再構築に合わせてオープンデータカタログの構築	を行い、本市が
	保有する情報のオープンデータ化を進めます。また、課題を市民のアイ	デアや発想を活
	かして解決するためのプログラムを実施します。	
目的	行政が保有する公的データをだれもが利用しやすくわかりやすい形で共	有し、その活用
	を進めることにより、地域課題・社会的課題の解決や経済の活性化を図	ります。

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
	0	0		
官民データ活用	0	先端技術活 用		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	設計•構築	運用・実施	推進・拡大	推進•拡大

施策 15	地籍調査成果管理システムの構築	所管局
		環境創造局
取組内容	現在、紙媒体で行っている管理業務及び窓口閲覧業務について、成果デ	ータを活用した
	地籍調査成果管理システム構築し、システムによる管理と閲覧を実現し	ます。
目的	地籍調査成果管理システムによる管理業務及び来庁者向け窓口閲覧業	務を実施するこ
	とで、窓口閲覧の円滑化及び利便性の向上を図ります。	

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
	0		0	0
官民データ活用		先端技術活 用		

	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
事業の 状態	設計•構築	設計・構築 運用・実施	運用・実施	運用・実施

施策 16	小中学校における ICT 機器の整備	所管局
		教育委員会
		事務局
取組内容	全小中学校へのタブレット端末の配当を順次拡充します。学校の機器整	備にあたっては
	試行導入を行いながら、ハードウェアやソフトウェアを順次更新します。	。また、新設校、
	校舎建替え等にあわせて、無線 LAN のアクセスポイントを普通教室等	に常設整備しま
	す。	
目的	平成30年度に策定した「情報教育推進プログラム」に基づき、児童生徒	の情報活用能力
	の育成を図るため、タブレット端末をはじめとした ICT 機器の整備、無	乗線 LAN やサー
	バー等の環境整備を進めます。	

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
	0	0		
官民データ活用	0	先端技術活 用		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	推進・拡大	推進・拡大	運用・実施	運用•実施

施策 17	小学校プログラミング教育の推進	所管局
		教育委員会
		事務局
取組内容	情報教育実践推進校での成果をもとに、モデルカリキュラムや指導事例	の作成、指導体
	制等について検討し、全小学校が学校の特色に合わせて取り組めるよう	支援します。ま
	た、各小学校が、特色を生かしたプログラミング教育が実施できるよう	企業や教育機関
	等と連携する体制を構築します。	
目的	小学校からプログラミング教育を展開し、プログラミングの体験を通し	て論理的思考力
	の育成を目指すとともに、その後の中学校の技術・家庭科や高校の情報	科等で取り扱わ
	れる学習に基づいた情報活用能力の育成につなげていきます。	

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
	0			
官民データ活用	0	先端技術活 用		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	企画・検討	設計•構築	運用・実施	運用•実施

施策 18	教職員の ICT 活用能力および ICT 活用指導力の向上	所管局
		教育委員会
		事務局
取組内容	ICT インストラクター派遣研修や夏季集合研修、情報教育に関する専門	研修を推進し、
	児童生徒が ICT を効果的に活用する授業づくりを支援します。	
目的	教職員が ICT 機器を効果的に利活用し、地域や学校の特色に合わせた	ICT を活用した
	学習活動を推進できるように、教員研修の充実とともに、企業や大学等	との連携を進め
	ていきます。	

4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
	0	0		
官民デー		先端技術活		

<i>&gt;1</i> 0713	713			
事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施

施策 19	市民向け ICT 講習会の開催	所管局
		総務局
取組内容	地区センターを活用した地域での市民向け ICT 講習会などを実施またに	は支援します。
目的	市民の ICT 知識・セキュリティ意識を向上させ、情報通信技術の利用 (いわゆるデジタルデバイド) が是正されることを目指します。	の機会等の格差

4 0 0 tt	安心市民	行政運営	活力都	市地球環境	
4 つの柱	0				
官民データ活用	0	先端技術活 用			
事業の	30 年度	31	年度	32 年度	33 年度
状態	運用・実施	運用	• 実施	運用・実施	運用・実施

施策 20	障害者を対象とした ICT 講習の開催	所管局
		健康福祉局
取組内容	障害のある方を対象に、パソコン講習会等の開催及びパソコン相談室を また、パソコン講習会等及びパソコン相談室で活動するボランティアの します。	
目的	障害のある方に ICT を学ぶ機会を提供し、情報格差の解消を図ります。	

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
	0			
官民データ活用	0	先端技術活 用		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用•実施

施策 21	横浜市ウェブサイトの再構築	所管局
		市民局
取組内容	横浜市ウェブサイトのウェブアクセシビリティを確保するとともに、効	率的な情報発信
	やコンテンツ更新が行えるように、全面的にシステムの再構築を行いま	す。
目的	高齢者や障害者も含めて、誰もが横浜市ウェブサイトで提供する情報を	支障なく利用で
	きるようにします。また、横浜市ウェブサイトで提供する情報のオープ	ンデータ対応の
	効率化も図ります。	

4 0 6 4	安心市民	行	政運営	活力都	中	地球環境
4 つの柱	0					
官民データ活用	0	<b>先</b> 站 用	<b>端技術活</b>			
事業の	30 年度		31 숙	<b></b>		32 年度

施策 22	SNS を活用した消費生活情報の提供 所管局	
		経済局
取組内容	成年年齢の引き下げに伴い、若年層の消費者被害増加が懸念されること	から、多くの若
	年層が利用する SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を用	いて、若年層に
	主眼をおいた消費生活に関する情報発信を行います。	
目的	若年層の消費者被害の未然防止と、横浜市消費生活総合センターの認知	度の向上を図り
	ます。	

100H	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱	0			
官民データ活用		先端技術活 用		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用•実施

施策 23	外国人市民に向けたインターネットによる情報提供	所管局
	の充実	市民局
取組内容	横浜市ウェブサイトの再構築に合わせて、外国人市民等に向けた「やさ	しい日本語」や
	外国語による行政情報ページの拡充を行います。	
目的	外国人市民等がインターネットを通じて、「やさしい日本語」や母国語で	書かれた行政情
	報にアクセスできるようにすることで、日本人と外国人市民等との行政	サービスへの情
	報格差を最小化します。	

4 0 0 tt	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4つの柱	0		0	
官民データ活用	0	先端技術活 用		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	企画・検討	設計•構築	運用・実施	運用•実施

施策 24	インターネットによる都市計画情報の提供	所管局
		建築局
取組内容	インターネットを活用したシステム (i-マッピー)で、用途地域や都	市計画施設等の
	都市計画による制限、建築・造成等に関する制限及び地域まちづくりの	計画等に関する
	情報を提供しています。システム改修により、さらなる利用者サービス	の向上及びシス
	テム運用の簡素化を図ります。	
目的	多種多様な都市計画に関する情報を地図上で一元的に管理し、市民・企	業や行政担当者
	に、的確かつ迅速に提供することで、効率的な行政執行を図ります。	

100H	安心市民	行政	<b>文運営</b>	活力都	市	地球環境	
4つの柱	0	(	0				
官民データ活用	0	先端 用	技術活				
事業の	30 年度		31 ⊈	F度		32 年度	33 年度
状態	運用・実施	b	推進・	拡大	推	É進・拡大	運用・実施

施策 25	AI を活用したチャットボット「イーオのごみ分別案	所管局
	内」の機能向上	資源循環局
取組内容	インターネット上のリアルタイムのテキスト入力会話形式(チャット) ごみ分別案内を行うサービスです。シナリオ型の AI を採用し、あらか 答を返答することによって、正確な案内が可能です。対応できる単語の	じめ用意した回
目的	等に取り組みます。  インターネット上の会話形式で分別案内をすることで、市民のごみ分別 負担軽減を図ります。また、自動応答とすることで、サービス時間の2 合わせに対応する職員の人的コスト軽減を図ります。	

100H	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱	0	0	0	
官民データ活用	0	先端技術活 用	0	

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	推進・拡大	推進・拡大	推進・拡大	推進•拡大

施策 26	SNS を活用したいじめ相談窓口の整備	所管局
		教育委員会
		事務局
取組内容	県と連携を図りながら、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービいじめや不登校など、学校生活に関する困り事の相談を受け付ける窓口	
	ます。	
目的	学校での困り事について、従来の電話相談だけではなく、現在の若者の	主たるコミュニ
	ケーションツールである SNS を活用することで、児童生徒が相談しや	すい環境を整備
	し、安心安全な学校生活を送ることを目的としています。	

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
	0			
官民デー		先端技術活		
タ活用		用		

車業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	企画・検討	→(継続)	→(継続)	→(継続)

施策 27	インターネット等を活用した自殺対策における相談	所管局
	支援体制の構築	健康福祉局
取組内容	メールやチャットなどのインターネットを通じて、自殺のリスク要因や な問題など、市民の各種生活課題に対する情報提供や相談支援を実施し	
目的	市民がつながりやすい相談支援体制を構築することにより、自殺のリス なる悩みの解決を支援し、自殺予防につなげることを目的としています	

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
	0			
官民デー		先端技術活		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	企画・検討	設計•構築	運用・実施	運用•実施

施策 28	緊急時の情報伝達手段の多様化	所管局
		総務局
取組内容	地震や風水害等に関する緊急情報を発信する防災スピーカーを、防災行動無線網を活用して整備します。また、デジタルサイネージや戸別受信いて検討します。	
目的	地震や風水害等の自然災害のほか危機の多様化により、より速やかかつ める市民ニーズ、国からの整備要請など、災害時における情報伝達手段 必要性に応えます。	

4 0 ++	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱	0			
				<u> </u>

官民デー	先端技術活	
タ活用	用	

	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
事業の 状態	企画・検討	企画・検討	企画・検討	企画•検討
		運用・実施	運用・実施	運用•実施

## 2 コスト縮減と信頼され効率的な行政運営

施策 29	電子申請・届出システムを活用した行政手続等のオン	所管局
	ライン化推進	総務局
取組内容	横浜市官民データ活用推進計画を踏まえ、電子申請・届出システムを一及び企業が利用する手続、イベント等への申込み、アンケートのオンラます。また、庁内の調査・照会など内部業務への電子申請・届出システします。	イン化を推進し
目的	行政手続等のオンライン化を推進することで、いつでも申込み等ができ 市民及び企業の利便性を向上させます。また、庁内の調査・照会などに テムを利用した情報集約を行うことで内部業務の効率化を図ります。	

1 0 0 H	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱	0	0		0
官民データ活用	0	先端技術活 用		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	推進・拡大	推進・拡大	推進・拡大	推進•拡大

施策 30	水道給水装置工事に係る事務手続のオンライン化	所管局
		水道局
取組内容	給水装置工事に係る事務について、申込書提出から完了届提出までの手	続及び日程調整
	等をウェブサイトで行えるようにします。水道局パートナーシップデス	ク(共同研究事
	業) への提案を踏まえた共同研究で、水道局はフィールド提供と検証に関	協力しています。
目的	手続をオンライン化することで、来庁回数など手続にかかる工事事業	者の負担を減ら
	し、利便性を向上させます。	

1 0 0 H	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4つの柱		0	0	
官民データ活用		先端技術活 用		

	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
事業の 状態	企画•検討	運用・実施	推進・拡大	推進・拡大
	設計•構築			

施策 31	河川・水路占用システムの再構築	所管局
		道路局
取組内容	河川・水路の区域に構造物等を設置する際の許認可(占用許可)業務に	ついて、システ
	ムを再構築し事務処理の効率化を図ります。特に、申請件数の多い5企	業(東京電力、
	東京ガス、NTT、環境創造局、水道局)の申請については電子申請を実践	見します。また、
	それ以外の申請者が使用するシステムは道路占用許可時のシステムと	仕様を統一して
	構築します。	
目的	電子申請化による事務処理ミス削減と業務の効率化を図ります。また、	道路占用許可時
	のシステムと仕様を統一することにより業務効率化やシステム調達コ	ストの削減を図
	ります。	

1 0 0 th	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱		0		
官民データ活用	0	先端技術活 用		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	設計·構築	運用・実施	運用・実施	運用・実施

施策 32	港湾情報システムの再構築	所管局
		港湾局
取組内容	入出港船舶や公共港湾施設等の効率的な管理、港湾諸手続きの簡素化・	迅速化の促進、
	利用者サービスの向上、局内業務処理の正確化を図るため、港湾情報シ	ステムを再構築
	します。	
目的	入出港船舶や公共港湾施設等の効率的な管理を実現するとともに、電子	申請による港湾
	諸手続きの簡素化・迅速化や入港予定等のウェブサイトでの情報提供に	より利用者の利
	便性の向上を図ります。また、本市の事務の効率化や正確化等により業	務量の軽減を図
	ります。	

1 0 0 th	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱	0	0	0	
官民データ活用	0	先端技術活 用		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	設計•構築	運用・実施	運用・実施	運用•実施

施策 33	児童生徒記録管理システムの構築	所管局
		教育委員会
		事務局
取組内容	教育委員会事務局人権教育・児童生徒課及び学校教育事務所(東部・西部で受理する小中学校等の児童生徒の相談・支援・対応に関する記録管理	
目的	の構築・運用を行います。	ナケー
H BY	小中学校等の児童生徒の案件記録を統一的に管理、効率的に情報共有 り、迅速・確実な対応を行い、早期解決を図ります。	を11 ソ <b>ことによ</b>

100H	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4つの柱		0		
官民データ活用		先端技術活 用		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	設計•構築	推進・拡大	推進・拡大	推進•拡大

施策 34	ICT による総合的な教師の業務支援環境の整備	所管局
		教育委員会
		事務局
取組内容	教材の共有や授業・学習支援など教育活動を支援する「教育活動支援機 ール管理や統計処理、保護者への連絡などの「業務支援機能」を整備す	
	システム構築、既存システムを改修します。	
目的	総合的な教師の業務支援環境の整備により、教育の質の向上と教職員の	負担軽減を図り
	ます。	

100H	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4つの柱		0		0
官民デー		先端技術活		
々活田		<b>=</b>		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	企画・検討	設計•構築	運用・実施	運用・実施

施策 35	放置自転車等管理システムの導入検討	所管局
		道路局
取組内容	現在、市内 23 カ所の自転車等保管場所で移動した放置自転車等の情報	を、電子データ
	で管理する放置自転車等管理システムの導入を検討します。	
目的	保管している自転車の情報が迅速かつ容易に把握できるようにするとと	もに、帳票類の
	作成を自動化することにより業務の効率化を図ります。	

4004	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4つの柱	0	0		
官民デー		先端技術活		

	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
事業の 状態	企画・検討	設計•構築	設計・構築 運用・実施	運用・実施

施策 36	社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)における	所管局
	利活用の検討	総務局
取組内容	国が整備するインターネットサービス「マイナポータル」の利活用や、	マイナンバー
	カードの多目的利用等を通じて、行政サービスにおける市民の利便性向	上と、行政事務
	の効率化について検討します。	
目的	行政手続を電子的に行えることにより、記入の手間や書類の窓口持参	の手間がなくな
	り、市民の利便性が向上します。また、書類確認作業の簡素化や、重複	事務の整理合理
	化等による業務の効率化が実現します。	

1 - 0 12	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱	0	0		
官民データ活用	0	先端技術活 用		

	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
事業の 状態	企画•検討	企画•検討	企画•検討	企画·検討
V 1/23	推進•拡大	推進•拡大	推進•拡大	推進•拡大

施策 37	社会保障・税番号制度における情報連携への対応	所管局 総務局
取組内容	社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)における他機関との情報連定的な運用を行うとともに、必要なシステム改修等を実施します。	携について、安
目的	制度の円滑な運用により、行政手続における添付書類の省略や、必要な 化など、市民の利便性向上と行政事務の効率化を図ります。	情報入手の迅速

100H	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱		0		
官民データ活用	0	先端技術活 用		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	運用・実施	推進・拡大	推進・拡大	推進•拡大

施策 38	セーフティネット住宅経済的支援管理システムの構	所管局
	築	建築局
取組内容	新たな住宅セーフティネット住宅経済的支援事業について、経済的支援 等を行い、業務の効率化を実現するシステムを開発・運用します。	対象住宅の管理
目的	経済的支援対象住宅の適正な管理を行い、業務を効率化することを目的	とします。

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
		0		
ウロデー		<b>先端技術活</b>		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	設計・構築	運用・実施	運用・実施	運用•実施

施策 39	公共建築物マネジメント台帳の運用と活用推進	所管局
		財政局
取組内容	公共建築物のマネジメントに必要な情報(名称や面積などの基礎情報の営、資産情報など)を一元化したシステムを 30 年度から運用し、庁内します。	
目的	情報を一元化し、庁内で情報を共有することで、公共建築物のマネジメ 設の保全や更新、運営改善、複合化等の再編整備など)を効率的に進め しています。	

400#	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4つの柱		0		
⇔		<b>在业计存</b> 定		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施

施策 40	公園台帳管理システムのオンライン化	所管局
		環境創造局
取組内容	都市公園台帳を作成、保管する公園台帳管理システムにデータの交換機	能を追加し、オ
	ンライン化を行います。	
目的	現在公園緑地部(公園緑地管理課、北部公園事務所、南部公園事務所、	動物園課)と 18
	区土木事務所間のデータ交換をオンライン化することにより、データ更	新作業を効率化
	するとともに、常時最新データの取得を可能とすることで、業務の効率	化を図ります。

4004	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱	0	0		
官民デー		先端技術活		

官民デー	先端技術活	
タ活用	用	

	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
事業の 状態	企画・検討 設計・構築	運用・実施	運用・実施	運用・実施

施策 41	統合ファイルサーバーの構築	所管局
		総務局
取組内容	電子文書を軸としたペーパーレス化が進んだ働き方への転換を推進して 電子文書を適切に管理し、共有できる基盤として、統合ファイルサーバ ます。	
目的	電子文書の機器故障による喪失を防ぎ、安全・安心に利用・管理できることで、働き方のペーパーレス化を進め、行政事務の効率化を実現しま	

100tt	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4つの柱		0		0
官民デー		先端技術活		
タ活用		用		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	設計•構築	設計•構築	運用・実施	運用•実施

施策 42	新市庁舎のネットワーク環境の整備	所管局
		総務局
取組内容	新市庁舎に必要なネットワーク環境、庁内情報系ネットワーク及び住民	情報系ネット
	ワークを整備します。また、新市庁舎の庁内情報系ネットワークにセキ	ュリティを確保
	した無線 LAN を整備します。	
目的	安定して利用でき、かつ管理が容易な新市庁舎のネットワークを整備す	ることで、新市
	庁舎における安定的かつ効果的な行政サービスを実現します。さらに、	無線 LAN の整
	備により新市庁舎内に多様で柔軟な働き方ができる環境を実現し、業務	の効率化を図り
	ます。	

100H	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱		0		0
官民デー		先端技術活		

タ活用

	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
事業の 状態	設計•構築	設計・構築 運用・実施	運用・実施	運用・実施

施策 43	テレワークの試行実施と導入	所管局 総務局
		//-0-1/3//
取組内容	ワーク・ライフ・バランス推進の観点から多様で柔軟な勤務形態のひと	つである、自宅
	等から ICT を使って業務を行うテレワークの試行を実施し、導入に向け	けた検討を行い、
	本格導入を目指します。	
目的	子育てや介護中の職員などが、自宅等で勤務できるような多様で柔軟な	勤務形態の選択
	肢を増やすことにより、職員のワーク・ライフ・バランスを推進するこ	とを目的として
	います。	

400+	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱		0		0

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	運用・実施	推進・拡大	運用・実施	運用•実施

施策 44	Web 会議システムの試行実施と導入 所管局	
		総務局
取組内容	職員の会議出席に伴う移動に係るコスト削減および業務効率化の観点かて映像音声による対話や会議資料の共有など、離れたところから会議が	
目的	議システムを導入します。     会議出席に伴う移動に係るコストの削減、円滑な会議の運営と情報共有	による業務の効
	率化を目的としています。	

1004	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱		0		0
官民データ活用		先端技術活 用		

	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
事業の 状態	設計•構築	運用・実施	推進•拡大	運用•実施
, v. <u> </u>	運用・実施	推進・拡大		

施策 45	e ラーニングによる職員研修の効率化	所管局 総務局
取組内容	職員向けに時間や場所に制限されることなく研修可能な環境(e ラーニます。	ング)を提供し
目的	庁内ネットワークを通じて職場のパソコンから研修を受講することで、 の資料を無くし、効率的な職員の研修を実現します。	移動の時間や紙

100H	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱		0		0
官民デー		先端技術活		
タ活用		用		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用•実施

施策 46	消防訓練センターにおける教育の ICT 化	所管局
		消防局
取組内容	消防隊員の教育を担う消防訓練センターにおいて、教育の ICT 化を進め	)、活用方法、導
	入機器、教育コンテンツなど、検討し導入を進めます。	
目的	限られた教育期間・研修時間の中で、教育生の理解度を高め、できるだ	け多くの知識を
	取得することを目的とし、かつペーパーレス化等による印刷製本のコス	ト削減を目指し
	ます。	

4 - 012	安心市民	行政運営	活力都	市	地球環境	
4 つの柱		0			0	
官民デー		先端技術活				
タ活用		用				
					aa / -	

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	企画・検討	企画・検討	設計•構築	運用•実施

施策 47	新消防本部庁舎における ICT の活用検討	所管局
		消防局
取組内容	平成 35 年度にしゅん工予定の消防本部庁舎の整備に伴い、庁舎内の IC	T の活用につい
	て検討します。	
目的	ICT を活用した設備の導入により、業務の最適化・市民への広報・セキ	ユリティ対策等
	を効果的に実施するとともに、災害発生時における消防防災活動の中枢	となる消防本部
	の機能強化を図ります。	

4 0 6 14	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱		0		0
官民データ活用		先端技術活 用		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	企画・検討	企画・検討	企画・検討	企画・検討

施策 48	官民データ活用に関する市職員の人材育成	所管局
		政策局
取組内容	教育機関や企業等と連携しながら、データを重視した政策形成を推進す	るため、職員を
	対象とした研修等を充実させます。データを重視した政策形成に対する	職員の意識の醸
	成を進めるとともに、データを分析・活用できる人材を育成します。	
目的	データ活用の重要性に対する意識や、統計データなどを適切に理解し判	断するための
	知識、データ分析に関する実務能力の高い人材を育成することで、事業	や政策立案に
	データを有効に活用した、効果的かつ効率的な市政運営を進めます。	

4 0 ++	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱		0		
官民データ活用	0	先端技術活		

タ活用

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施

施策 49	ICT に関する職員の能力育成	所管局	
		総務局	
取組内容	業務を行ううえで必要な ICT の知識の習得を組織全体として計画的に進	進めます。	
目的	職員の情報処理技術・ICT知識を向上させることにより、システムを利率化、さらなる情報化の推進を図ります。	用した業務の効	

4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
		0		
官民デー		先端技術活		
タ活用		用		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用•実施

施策 50	情報セキュリティに関する組織的対応力の強化	所管局
		総務局
取組内容	情報セキュリティ確保のため、各種施策・教育(研修)等を引き続き実	施し さらに充
17/11 1.D.	実させます。横浜市人材育成ビジョンを踏まえた全職員向けの情報セキ	
	実施し、本市全体の情報セキュリティ意識の向上を図ります。横浜市情	報セキュリティ
	委員会をトップとする全市的な情報セキュリティ体制を強化すると。	ともに、横浜市
	CSIRT における演習の実施等を通じ、情報セキュリティインシデント	発生時の組織的
	対応力の強化を図ります。	
目的	本市全体の情報セキュリティ意識を向上させ、インシデントの発生を防	ぐとともに、対
	応体制の強化により、インシデント発生時の早期対応と解決を図ります	0

4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
	0	0		
官民デー		先端技術活		
タ活用		用		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用•実施

施策 51	情報セキュリティに関するリスク評価の実施	所管局
		総務局
取組内容	情報セキュリティ確保のため、情報システム及び職員端末の利用環境を	対象とした情報
	セキュリティ内部監査を引き続き実施し、さらに充実させます。ラグビ	ーワールドカッ
	プ 2019TM 及び東京 2020 オリンピック・パラリンピックの成功に向け	、本市の重要
	サービスにおけるリスクアセスメントを実施するとともに、リスクアセ	スメントの取組
	の知見について内部展開を図ります。	
目的	情報セキュリティに関するリスクの評価を通じて、職場及び情報システ	ムにおける情報
	セキュリティ上の問題点を把握し、改善します。	

4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
	0	0		
官民デー		先端技術活	<u> </u>	

タ活用

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用·実施

施策 52	税務システムの再構築の検討	所管局
		財政局
取組内容	税務全般の業務のあり方を見直し、既存システムの再構築を含めて効率 ます。本市として最適な税務システム再構築に向けた調査・検討を行い を検討します。	
目的	を検討します。 システムの再構築により、職員の業務の効率化を図り、ミス等を少なく 法や窓口対応などでの市民の利便性向上を検討します。課税対象の把握 用など、経営向上に資することも目指します。	

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
		0		
官民データ活用	0	先端技術活 用		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	企画・検討	企画•検討	設計•構築	設計•構築

施策 53	人事・勤怠・給与計算システムの再構築の検討	所管局
		総務局
取組内容	人事・勤怠・給与計算システムの再構築を検討します。人事給与関連シ	ステムの見直し
	に向けた課題整理と必要機能の検討などを進めます。	
目的	人事・勤怠・給与計算事務の見直し、ICT 化を推進することで、内部管理 集約化を図ります。	里業務の効率化・

4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
		0		
官民データ活用	0	先端技術活 用		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	企画・検討	企画・検討	設計・構築	設計•構築

施策 54	財務会計システムの再構築の検討	所管局
		財政局
取組内容	予算編成-執行管理-決算業務や保有資産管理業務、事務事業評価業務	
	全般のあり方を見直し、既存の財務会計システムの再構築も含めた事務	改善・改革に取
	り組みます。	
目的	「業務の効率化」、「コンプライアンス」、「経営」といった視点から、I	CTを積極的に
	活用した財政事務等の改善・改革を進め、職員の仕事スタイル改革とデ	ータを活用した
	市政運営を促進します。	

4 - 04	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱		0		
官民データ活用	0	先端技術活 用		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	企画・検討	企画・検討	設計•構築	設計•構築

施策 55	情報システムの集約化の推進	所管局
		総務局
取組内容	本市で運用する様々な情報システムにおいて、システム集約基盤へ運	用移行を進めま
	す。また、利用システムの増加に伴い、システム集約基盤を増強します	0
目的	システム資源を有効利用することで、利用機器の台数及び経費の縮減を	図ります。また、
	機器の運用管理を効率的に実施することで、業務部門の運用負荷を軽減	します。

						<u></u>
4004	安心市民	行政運営	活力都	市	地球環境	
4 つの柱		0			0	
官民データ活用	0	先端技術活 用				
事業の	30 年度	31 4	年度		32 年度	33 年度
状態	推進・拡大	推進	• 拡大	推	<b>É進・拡大</b>	推進•拡大

施策 56	水道局情報システム全体最適化計画の推進	所管局
		水道局
取組内容	平成 29 年度に策定した「水道局情報システム全体最適化計画(平成 30	年度から 35 年
	度)」に基づき、「サーバー共通基盤の機能拡張」「仮想化技術による端末	やプリンタの統
	合」「災害時のバックアップ網整備」「業務の可視化・標準化」「情報資産	のライフサイク
	ル管理」を段階的に進めます。	
	32 年度に更新する「水道施設管理マッピングシステム(仮称)」で「ウェ	ブサイトを活用
	した管路情報提供」を行うとともに、現在の水道料金事務オンラインシ	ステムを給水工
	事受付から利用手続きまで一覧のサポートが可能な「水道事務所総合管	管理システム(仮
	称)」として再構築し、この2つの業務システムを共通基盤に統合します	0
目的	共通基盤における統一的なシステム構築・運用・管理による「コスト負担	旦の軽減」「可用
	性の確保」「標準化の推進」「情報資産の有効活用と適正管理」を実現し	ます。併せてお
	客さまや事業者等の利便性の向上を実現していきます。	

1 0 0 H	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱	0	0		0
官民データ活用		先端技術活 用		

車業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	設計•構築	推進・拡大	推進・拡大	推進•拡大

施策 57	ICT を活用した粗大ごみ受付業務の拡充	所管局
		資源循環局
取組内容	粗大ごみ受付業務について、チャットボットによる申込みの受付や、分	別・料金判定の
	ための画像認識 AI の導入を検討します。	
目的	粗大ごみ受付業務に ICT を活用することで、申し込み受付時間の拡充や	ア、申し込み手続
	きにかかる手間を少なくすることで、市民の利便性向上を目的としてい	ます。

4 0 0 th	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱	0	0		
官民データ活用	0	先端技術活 用	0	

	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
事業の 状態	企画・検討	企画・検討 設計・構築	運用・実施	運用・実施

施策 58	水防災情報システムの構築	所管局
		道路局
取組内容	本市に設置してある水位計・監視カメラ等のデータを 24 時間監視し、	職員及び市民が
	いつでも参照できる水防災情報システムを構築します。	
目的	リアルタイムで水位情報を監視・配信することで、適切な水防警報発令	や住民の早期の
	避難行動につなげ、水防災の自助公助に役立てることを目指します。	

100#	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱	0	0	0	
官民データ活用		先端技術活 用	0	

	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
事業の 状態	設計•構築	設計・構築 運用・実施	運用・実施	運用・実施

施策 59	水道スマートメーターのモデル地区での導入	所管局
		水道局
取組内容	水道の使用量について従来の各戸訪問して検針する方法から、通信網を	利用して自動で
	検針する方法をモデル地区(緑区十日市場町周辺地域)で導入します。	
目的	水道のスマートメーターについては、産官学の連携により、導入に向け	た検討が進めら
	れていますが、国内ではなかなか普及が進まない状況です。実際に一定数	文を設置し、様々
	なデータや知見を得ることで、水道事業の効率化やお客さまサービスの	向上にどのよう
	な活用ができるのかを見極め、本格導入への参考にします。	

400#	安心市民	行政運営	活力都	市	地球環境	
4つの柱	0	0	0			
官民データ活用		先端技術活 用	0			
	30 年度	31 4	丰度		32 年度	33 年度
事業の 状態	企画•検討	設計・	▶構築	_	計・構築 用・実施	運用・実施

施策 60	ごみ焼却工場における AI、IoT の活用	所管局
		資源循環局
取組内容	焼却工場において、AI、IoT を活用した運転操作、点検業務、管理業務	等の効率化を検
	討します。	
目的	AI、IoT を活用し、運転や保守管理の最適化や安全性の向上につなげま	す。また、これ
	まで経験豊かな職員が培ってきた技術を見える化、システム化すること	でその継承を図
	ります。	

1 0 0 th	安心市民	行政员	重営	活力都	中	地球環境
4 つの柱		0	)	0		0
官民データ活用	0	先端技 <sup>。</sup>	術活	0		
	30 年度		31 호	<b>手度</b>		32 年度

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	企画・検討	企画・検討	企画・検討	企画•検討

施策 61	水道局業務への AI の活用検討	所管局
		水道局
取組内容	浄水場の運転、水運用、漏水検知、管路の管理・更新、水需要予測、お問い合わせ対応など水道局業務への AI の活用の可能性・実現性についを行うとともに、AI を活用するにあたっての対象業務や手法等を検討し	て、調査・分析
目的	につながるロードマップを策定して段階的に取組を進めます。 今後の水道事業における、さらなる「お客さまサービスの向上」「業務の	の効率化」「コス
ДКУ	ト削減」と「人口減少による将来的な担い手不足の補完」を実現します	

<b>+</b>	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱	0	0		
官民デー		先端技術活	$\cap$	
タ活用		用	$\circ$	

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	企画・検討	企画・検討	企画・検討	企画•検討

施策 62	ICT に関わる先端技術の行政事務への活用検討	所管局
		総務局
取組内容	AI を使った文字認識、RPA による事務の自動化、など ICT に関わる新	
	業務への活用可能性を検証し、導入にあたってのあり方、基準、課題等	を整理するとと
	もに、庁内での活用を推進します。	
目的	ICT に関わる新たな技術の活用を視野に入れた業務の見直しを推進する	ことで、業務の
	効率化を図ります。	

100H	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱		0		
官民データ活用	0	先端技術活 用	0	

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	企画・検討	企画・検討	推進・拡大	推進•拡大

## 3 活力ある都市横浜

施策 63	公共空間における公衆無線 LAN 環境の整備	所管局
		都市整備局
取組内容	広告料収入を活用し、案内サインや公衆無線 LAN の整備及び管理運営	を公民連携事業
	で実施します。	
目的	ラグビーワールドカップ 2019TM や東京 2020 オリンピック・パラリ	ンピックに向け
	て、来街者が目的地までスムーズに移動するためには、案内サインが必	要です。また、
	訪日外国人がインターネットを通じて観光情報を収集するため公衆無線	LAN が必要で
	す。そのため、広告料収入を活用し、案内サインや公衆無線 LAN の整備	及び管理運営を
	公民連携事業で実施します。	

4 0 0 th	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱			0	
官民デー		先端技術活		

官民デー	先端技術活	
タ活用	用	

	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
事業の 状態	企画・検討	設計・構築 運用・実施	推進・拡大	推進・拡大

施策 64	SNS・デジタルメディアを活用したシティプロモー	所管局
	ション	文化観光局
取組内容	SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) やテレビ・Web サイ配信など各種デジタルメディアを活用したターゲットに応じた効果的 グ手法・コンテンツ作成により、横浜の持つ強みや魅力を、プロモーシ	なマーケティン
目的	多様なメディアでの効果的な発信により、都市としての認知度や好感度 向上につなげます。	、ブランド力の

1 - 0 12	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱			0	
官民デー		先端技術活		
タ活用		用		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	推進・拡大	推進・拡大	推進・拡大	推進•拡大

施策 65	IoT 推進産業活性化事業「IoTOP 横浜」	所管局
		経済局
取組内容	中小企業と IoT 関連企業との交流・連携促進や中小企業人材育成支援、	また、IoT 等の
	先端技術を活用した新たなビジネス創出に向けた取組を行います。	
目的	IoT 等を活用した新たなビジネス創出、中小企業のチャレンジ支援や社	会課題の解決を
	目指します。	

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都	市	地球環境	
4 707住			0			
官民データ活用	0	先端技術活 用	0			
事業の	30 年度	31 4	年度	(	32 年度	33 年度
状態	運用•実施	運用・	• 実施	運	用•実施	運用・実施

## 4 地球にやさしい環境

施策 66	ICT を活用した先進的な栽培技術の導入支援	所管局
		環境創造局
取組内容	ICTなどを活用して栽培環境を調節する園芸用施設の統合型環境制御シトなどの先進的な栽培技術等を市内農家が導入することに対し補助金を	
目的	環境制御技術などの先進的な栽培技術設備等を市内農家等が導入し、農 させることで都市農業の振興を図ります。	業生産性を向上

100th	安心市民	行政運営	活力都	市	地球環境	
4つの柱			0		0	
官民データ活用	0	先端技術活 用	0			
事業の	30 年度	31 4	丰度		32 年度	33 年度
状態	運用・実施	運用・	・実施	選	凰用・実施	運用・実施

施策 67	新市庁舎へのクラウド BEMS の導入	所管局
		総務局
		建築局
取組内容	新市庁舎の空調・照明の最適な制御を行うためクラウド BEMS (B	uilding Energy
	Management System : ビル管理システム)を導入します。クラウド BE	MS では、高機
	能な自動制御技術を導入し、執務環境(室温など)等をきめ細かい計測	、情報処理によ
	り、空調や照明制御のさらなる最適化を図り、快適性と省エネルギーの	両立を実現しま
	す。また、電力会社からの節電要求(デマンドレスポンス※)に対応し、	職員に節電協力
	を要請する仕組みを実装し、市庁舎の電力消費を抑制します。	
目的	新庁舎内の執務環境を維持しつつ、消費エネルギーの最小化を図ります	。また、デマン
	ドレスポンス※への対応で、地域規模での消費エネルギーの抑制にも協	力して、地球環
	境に貢献します。また、クラウド化により、本市施設への利用拡充も図	ります。

400#	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱				0
<b>ウ</b> 艮ギ—		生烂甘街汗		

	ᅇᄹᄨ	21 左曲	20 年
タ活用	用		
官民デー	先並	<b>端技術活</b>	

	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
事業の状態	企画・検討 設計・構築	設計•構築	運用・実施	運用・実施

※エネルギーの供給状況に応じてスマートに消費パターンを変化させることです。効果的にピークカットを行うことで、需要ひっ迫の解消に寄与するとともに、非効率な火力発電の焚き増し等が不要になることで中長期的には効率的な電力システムの効率に寄与すると期待されています。

(資源エネルギー庁「ディマンドリスポンスについて ~新たな省エネのかたち~」 (平成 26 年 10 月 21 日))

施策 68	ICT を活用したペーパーレス化の推進	所管局
		総務局
取組内容	紙資料の電子化やデジタル機器の活用により、ICT を活用した業務効率	化、ペーパーレ
	ス化の取組を推進します。	
目的	これまで紙を用いている業務をペーパーレス化することで、業務効率化	、保管場所の省
	スペース化を目指します。	

100H	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱		0		©
官民データ活用		先端技術活 用		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	推進・拡大	推進・拡大	推進・拡大	推進•拡大

施策 69	ICT のグリーン化の推進	所管局
		総務局
取組内容	仮想化によるサーバーの共用や空調効率の良いデータセンターへのサ	ーバー移設等に
	より、サーバーや空調設備の消費電力削減などを図ります。	
目的	ICT の活用に伴う環境負荷を低減し、地球環境に貢献します。	

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
		0		<b>O</b>
官民デー		先端技術活		
タ活用		用		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	企画・検討	推進・拡大	推進・拡大	推進•拡大

施策 70	情報システム機器設置場所の最適化の推進	所管局
		総務局
取組内容	庁内の情報システムの機器更新等の機を捉え、機器設置場所の見直しを ンターの統合を進めます。	行い、データセ
目的	各種システムのデータセンターの統合を図り、ネットワークの最適化、 率的な運用を実現します。	経費の削減、効

100H	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱		0		©
官民データ活用	0	先端技術活 用		

事業の	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
状態	企画・検討	推進・拡大	推進・拡大	推進•拡大

# 第5章 検討分野

#### 現時点で具体化されていないが今後検討が

#### 必要と考えられる分野

分野 01: ICT を活用した新たな楽しみや生きがいの創出

分野 02: ICT を活用した子育ての支援

分野 03: ICT を活用した社会的障壁の解消

分野 04: ICT を活用した減災、防災力の強化

分野 05: ICT を活用した安心・安全な暮らしのサポート

分野 06: 官民でのデータ活用環境の整備

分野 07: AI、 IoT、ロボット等の先端技術を活用した業務の効率化

分野 08: ICT 調達の適正化・情報資産の統制と有効活用

分野 09: 市民ニーズに応える多様な媒体での情報・サービスの提供

分野 10: ICT を活用した国際的な観光情報の発信・賑わいの創出

分野 11: ICT を活用したシェアリングエコノミーの推進

分野 12: ICT を活用した地球温暖化対策の推進

分野 01	ICT を活用した新たな楽しみや生きがいの創出
検討の例	プロジェクションマッピングや双方向サイネージや VR など、ICT を活用した創作・芸
	術文化活動等の促進や、スポーツや教育プログラム、高齢者、障害者の活動への ICT の
	活用を検討することで、新たな楽しみと生きがいを創出します。
具体化の	・ICT を使った創作や芸術文化活動の支援
イメージ	・ICT を活用したスポーツ講習・生涯教育プログラム
	・e スポーツにおる高齢者・障害者の生きがい活動 など

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
	0		0	
官民データ活用		先端技術活 用		

分野 02	ICT を活用した子育ての支援
検討の例	スマートフォンなど多様な媒体を活用した子育て支援情報の提供や遠隔医療相談、IoT 等を活用した乳幼児の見守り支援などを検討することで、子育て家庭や妊産婦を総合的 に支援します。
具体化の	・スマートフォンアプリによる子育て支援情報提供サービス
イメージ	・テレビ電話やチャットによる遠隔小児医療相談サービス ・IoT を活用した乳幼児のブレスチェック・見守り など

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
	0			
官民デー		先端技術活		
タ活用		用		

分野 03	ICT を活用した社会的障壁の解消
検討の例	障害者・外国人などの利便性向上に ICT の活用を検討することで、行政サービスをはじ
	めとする様々な場面における社会的障壁の解消に向けて取り組みます。
	また、テレワークやロボット等を活用した、高齢者や障害者等の就労環境・社会環境の
	改善の取組みの推進などを検討することで、市民の生き生きとした社会生活を支援しま
	す。
具体化の	・障害者の在宅勤務等、テレワーク雇用の支援
イメージ	・窓口等での自動翻訳機、音声文字変換機、自動音声案内機などの導入 など

1 - C+	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
4 つの柱	0			
官民データ活用		先端技術活 用	0	

分野 04	ICT を活用した減災、防災力の強化
検討の例	シミュレーション技術、AI、ビッグデータ解析技術、準天頂衛星など、最新の ICT 技術 を活用した、被災予測の高度化や減災対策の強化を検討することで、被災状況の迅速な 把握、減災、防災力の強化を行います。
具体化の イメージ	・都市空間情報の3Dモデル化による防災シミュレーションによる事前の被災予測 ・衛星画像等による被災状況の迅速な把握 など

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
	0			
官民データ活用	0	先端技術活 用		

分野 05	ICT を活用した安心・安全で便利な暮らしのサポート
検討の例	IoT 等を活用した高齢者や子どもの見守りや事故防止を検討することで、安心・安全な
	暮らしのサポートを行います。
	また、利便性の高い暮らしの実現を図るため、市内企業のキャッシュレス化の推進など
	対応を検討します。
具体化の	・IoT を活用した住居内での高齢者の見守りサービス
イメージ	・IoT を活用した屋外での高齢者・子どもの見守り・緊急通報
	・市内企業における電子マネーによる決済手段の普及支援 など

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
	0	0		
官民データ活用		先端技術活 用	0	

分野 06	官民でのデータ活用環境の整備
検討の例	官民におけるデータ活用を推進するため、データ活用の情報基盤や庁内データの管理統制の仕組みを検討するとともに、個人情報の非識別加工による活用や電磁的記録全般に関する取り扱いルールの見直しの検討等を行います。
具体化の イメージ	・データの共同利用とシステム連携に効率的な情報システムの整備 ・市が持つ個人情報の非識別加工による情報提供の検討 ・電磁的記録に関する取り扱いルール、管理体制の整備 など

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
		0		
官民データ活用	0	先端技術活 用		

分野 07	AI、 IoT、ロボット等の先端技術を活用した業務の効率化
検討の例	行政事務や問合せ対応、インフラ点検・故障の検知、環境モニタリング等の幅広い業務において、AI、 IoT、ロボット等の先端技術の活用を検討することで、市民サービスの向上や業務の効率化を図ります。また、ICTを活用したモバイルワークを推進することで、生産性の向上を図ります。
具体化の イメージ	・AI を活用した市民問い合わせの対応 ・ICT を活用した設備点検、故障検知
	・ICT を活用したモバイルワークの推進 など

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
	0	0	0	
官民データ活用		先端技術活 用	0	

分野 08	ICT 調達の適正化・情報資産の統制と有効活用
検討の例	ICTのより一層の最適化、効率的な活用を推進するため、情報資産の統制と有効活用、効果測定方法、システム標準化を検討することで、ICT調達の適正化を図ります。
具体化の	・情報システムの構築における効果指標の設定と効果測定
イメージ	・ICT 全体最適化方針の策定
	・情報資産管理の強化など

4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
		0		
官民データ活用		先端技術活 用		

分野 09	市民ニーズに応える多様な媒体での情報・サービスの提供
検討の例	スマートフォン向けや、AIを活用したチャットや自動案内、VRやテレビ電話など多様な媒体・外部サービスを通じた行政情報・サービスの提供を検討し、多様な市民のニー
	ズに応えていきます。
具体化の	・スマートフォンアプリによる情報提供や行政サービスの提供
イメージ	・地域別情報サイトや、SNS を経由した手続きサービスの提供
	・AI を活用したチャットや音声による自動応答や案内・手続きサービスの提供
	・VRによる観光情報の発信や地域の案内
	・VR やテレビ電話による行政サービスの案内や相談対応
	・電子マネーによる窓口手数料の収納 など

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
		0	0	
官民データ活用		先端技術活 用	0	

分野 10	ICT を活用した国際的な観光情報の発信・賑わいの創出
検討の例	ICT を活用した海外向けの情報発信の充実や、ICT を活用したイベントの開催や支援等を検討することで、国際的な観光客の誘致、賑わいの創出を行います。
具体化の イメージ	・海外向けホームページの充実、SNS や動画、AI、VR を駆使した観光案内 ・e スポーツイベント など

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
	0		0	
官民データ活用		先端技術活 用	0	

分野 11	ICT を活用したシェアリングエコノミーの推進
検討の例	身近な地域交通や空き家対策などのニーズを解決するため、ICTを活用したマッチングサービス等によるシェアリングエコノミーを検討します。
具体化の	・交通不便地域における配車サービス
イメージ	・空き家所有者と借り手のマッチングサービス ・高齢者・障害者等の就労マッチング支援 など

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
	0		0	0
官民データ活用		先端技術活 用		

分野 12	ICT を活用した地球温暖化対策の推進
検討の例	AI や IoT など ICT を活用した高度なエネルギーマネジメントシステムの導入・普及を検討し、発電所の発電量を抑制することで地球温暖化対策を進めます。
具体化の イメージ	・バーチャルパワープラント <sup>*1</sup> の構築 ・デマンドレスポンス <sup>*2</sup> によるピークカット など

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境
				<b>O</b>
官民デー		先端技術活		

用

タ活用

- ※1工場や家庭などが有するエネルギーリソース(蓄電池、発電設備、電気自動車(EV)やディマンドリスポンスなど)を、高度なエネルギーマネージメント技術により遠隔・統合制御し、あたかも1つの発電所のように機能させることで、電力の需給調整に活用します。(資源エネルギー庁「「需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金」に係る補助事業者の公募について」平成31年1月30日)
- ※2エネルギーの供給状況に応じてスマートに消費パターンを変化させることです。効果的にピークカットを行うことで、需要ひっ迫の解消に寄与するとともに、非効率な火力発電の焚き増し等が不要になることで中長期的には効率的な電力システムの効率に寄与すると期待されています。(資源エネルギー庁「ディマンドリスポンスについて ~ 新たな省エネのかたち ~」(平成 26 年 10 月 21 日))

#### 平成31年3月発行

### [編集・発行]

横浜市総務局行政・情報マネジメント課

〒231-0015 横浜市中区尾上町1-8 関内新井ビルディング

電話:045-307-0308 FAX:045-664-5917

電子メール: so-icts@city.yokohama.jp

「横浜市情報化の基本方針」Web サイト

http://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/shigoto/ict/johoka-

kihon/kihonhoushin.html